

令和六（2024）年11月19日

## 吸収合併に係る事前開示事項

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号  
サッポロホールディングス株式会社  
代表取締役 尾賀 真城

当社は、令和六（2024）年11月12日付で当社とサッポログループマネジメント株式会社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和七（2025）年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、サッポログループマネジメント株式会社（以下、「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

会社法第794条及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を当社の本店に備え置くこととします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1の吸収合併契約書をご参照下さい。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

本吸収合併に際して、当社は消滅会社の株主に対して、当社株式その他の金銭等の割当は行いませんが、消滅会社は当社の完全子会社であることから、相当であると判断しております。

#### 3. 消滅会社の最終事業年度の末日における計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号イ）

別紙2の貸借対照表等をご参照下さい。

#### 4. 当社及び消滅会社の最終事業年度の末日後の重要な後発事象（会社法施行規則第191条第3号ハ、同第5号イ）

##### 当社

① 子会社の財政状態を改善するため援助を実施しております。

相手会社の名称：ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社

内容：債権放棄

金額：4,167,000,000円

実施時期：2024年9月30日

② 子会社より臨時株主総会の決議による配当を受領しております。

相手会社の名称：消滅会社（サッポログループマネジメント株式会社）

金額：1,800,000,000円

効力が生じる日：2024年10月31日

#### 消滅会社

- ① 全社的な構造改革のため、一部の事業の譲渡を行っております。

相手会社の名称：ヒューリック保険サービス株式会社

事業の内容：保険代理店事業（2023年度売上高146百万円）

資産・負債：該当ありません。

時期：2024年5月31日

価額：1,087,855,000円

- ② 親会社に臨時株主総会の決議による配当を行っております。

相手会社の名称：当社（サッポロホールディングス株式会社）

金額：1,800,000,000円

効力が生じる日：2024年10月31日

#### 5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

## 吸収合併契約書

サッポロホールディングス株式会社（住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 1 号。以下「甲」という。）とサッポログループマネジメント株式会社（住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 1 号。以下「乙」という。）は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本件合併」という。）に関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2025 年 1 月 1 日とする。ただし、本件合併手続の進行に応じ必要があると認められるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

### 第 2 条（本件合併の対価）

本件合併の対価は無償とする。

### 第 3 条（乙の資本金および準備金）

本件合併により甲の資本金および準備金の額の増加は行わない。

### 第 4 条（承認手続等）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
3. 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれまたは共同で、債権者保護手続きその他関連法令により必要となる手続を行うものとする。

### 第 5 条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者の注意義務を以って業務を遂行し、資産及び負債を管理するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

### 第 6 条（本契約の変更及び解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天変地変その他の甲乙の責めに帰すべからざる事由により、甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じたとき、その他本契約の目的の達成が困難となったときは、甲乙協議のうえ、本件合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第7条（合併契約の効力）

本契約は、効力発生日までに法令に定める関係官庁の必要な承認が得られないときは、その効力を失う。

第8条（協議事項）

本契約に定めのない事項その他本件合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がこれを保有して、乙にその写しを交付する。

2024年11月12日

甲 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号  
サッポロホールディングス株式会社  
代表取締役 尾賀 真城

乙 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号  
サッポログループマネジメント株式会社  
代表取締役 和田 啓

# 事業報告

2023年(令和5年)1月1日から  
2023年(令和5年)12月31日まで

サッポログループマネジメント株式会社

## 1. 事業の経過及び、その成果

当期は、懸案であった総務関連資産について、適正な所有・管理体制化に置くべく、1月1日付でサッポロビール社へ移管をいたしました。それにより当社機能は、保険業務、IT資産管理業務となりました。

なお、保険事業につきましては、収益上は当面赤字に転落する懸念はないものの、グループの構造改革による契約件数減少に加え、固定費増が重なり、中長期的には減収・減益のトレンドにあります。従業員の高齢化に伴う人財育成・確保の懸念もあるため、2024年5月末をもってヒューリック保険サービス株式会社へ事業譲渡することを決定いたしました。

当期の保険事業は、引き続き既存契約者の多種目化推進および特に外部法人を対象とした外販の新規加入に取り組みました。グループ管財保険および外販・内販事業を合わせて、売上高146百万円、営業利益19百万円となり、前期に対し売上高は7百万円5%の増収、営業利益は3百万円19%の増益となりました。

IT事業では、グループ各社のPC切り替えに伴い、2024年予算で一括購入することを決定しております。2024年から2027年にかけて各社に請求を行うため、来期以降、一時的に損失が発生する見込みとなっております。

全体としての当社の当期業績は売上高5,100百万円、経常利益46百万円、当期純損失3百万円となりました。

## 2. 対処すべき課題

### ・SGM資産のあり方について

前項に記載の通り、懸案であった総務関連資産(2022年末:499百万円)は、1月1日付でサッポロビール社へ移管しております。

一方で、IT関連資産(2023年末:3,691百万円)が引き続き当社資産として残りますので、今後のあり方について引き続き検討してまいります。

## 3. 主要な営業所

- |          |        |
|----------|--------|
| ①本社      | 東京都渋谷区 |
| ②西日本オフィス | 大阪府大阪市 |

## 4. 使用人の状況(2023年12月31日現在)

従業員数 17名(前期と同数)

※従業員はサッポロビール社からの出向10名、サッポロビール社との兼務者7名となります。

以上

# 第 17 期

2023 年（令和 5 年） 1 月 1 日から

2023 年（令和 5 年） 12 月 31 日まで

## 事業報告に係る附属明細書

（会社法第 435 条第 2 項に基づく明細書）

サッポログループマネジメント株式会社

<目次>

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項  
該当事項はありません

以上

# 貸借対照表

2023年 12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	【 695,705 】	流 動 負 債	【 947,628 】
現金及び預金	2,251	短期借入金	-
棚卸資産	-	一年内返済予定の長期借入金	-
前払費用	314,066	一年内返済予定のリース債務	-
未収入金業務委託料	249,227	未払金	928,045
未収入金その他	99,552	未払費用	2,157
未収消費税等	389	未払法人税等	710
その他流動資産	27,865	未払消費税等	-
		賞与引当金	4,908
		その他流動負債	11,806
固 定 資 産	【 4,116,808 】	固 定 負 債	【 2,008,855 】
有形固定資産	( 887,190 )	長期借入金	2,000,000
建物	-	リース債務	-
建物付属設備	4,806	退職給付引当金	-
構築物	-	その他固定負債	8,855
機械装置	-	負債合計	2,956,483
工具器具備品	459,029		
リース資産	-	(純資産の部)	
建設仮勘定	423,354	株主資本	【 1,856,029 】
無形固定資産	( 3,227,699 )	資本金	( 25,000 )
ソフトウェア	3,227,699	資本剰余金	( 27,472 )
投資その他の資産	( 1,918 )	資本準備金	25,000
子会社株式	-	その他資本剰余金	2,472
敷金・入居保証金	-	利益剰余金	( 1,803,557 )
繰延税金資産	1,918	その他利益剰余金	1,803,557
		繰越利益剰余金	1,803,557
資産合計	4,812,513	純資産合計	1,856,029
		負債・純資産合計	4,812,513

# 損益計算書

自2023年 1月1日  
至2023年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,100,284
売上総利益		5,100,284
販売費及び一般管理費		5,092,233
営業利益		8,050
営業外収益		
雑収入	48,694	48,700
営業外費用		
支払利息	8,431	8,431
その他	1774	1,774
経常利益		46,544
特別利益		-
特別損失		
固定資産除却損	44,411	44,411
税引前当期純利益		2,132
法人税、住民税及び事業税		4,820
法人税等調整額		491
当期純利益		▲3,178

## 第17期 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- |          |   |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 有形固定資産は、定額法を採用しております。   |
| ② 無形固定資産 | 無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産  | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。             |

#### (2) 引当金の計上基準

- |       |  |
|-------|--|
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する金額を計上しております。 |
|-------|--|

#### (3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 消費税等の会計処理   | 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。 |
| ② グループ通算制度の適用 | グループ通算制度を適用しております。                                  |

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	株 式 数			
	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	1,110株	一株	一株	1,110株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当なし

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当なし

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当なし

3. その他の注記

該当事項なし

以 上

# 第 17 期

2023 年 1 月 1 日から

2023 年 12 月 31 日まで

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(会社法第 435 条第 2 項に基づく明細書)

サッポログループマネジメント株式会社

<目次>	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2. 引当金の明細	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	2

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金額の表示単位未満を切り捨てた場合は『0』、  
数量または金額のない場合は『-』で表示しております。

以上

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	49,690	-	49,690	-	-	-
	建物付属設備	378,525	-	368,426	5,292	4,806	120,295
	構築物	2,225	-	2,225	-	-	-
	機械装置	118	-	-	118	-	19,741
	工具器具備品	398,642	216,816	71,885	84,543	459,029	1,099,502
	リース資産	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	475,664	1,852,574	1,904,883	-	423,354	-
	計	1,304,866	2,069,390	2,397,111	89,955	887,190	1,239,539
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,043,928	1,671,894	50,604	1,437,518	3,227,699	
	計	3,043,928	1,671,894	50,604	1,437,518	3,227,699	

(注)1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	・SalesForce関連ツール	826,864千円
	・サーバ基盤	403,321千円
	・ネットワーク基盤	106,323千円

## 2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,064	4,908	3,064	-	4,908

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	-	
従業員給与	550,275	
従業員賞与	23,142	
福利厚生費	9,420	
教育訓練費	17	
委託業務費	1,323	
派遣社員費	18,610	
備用品費	122	
水道光熱費	60	
通信費	1,661	
E D P 費	2,884,669	
租税課金	35	
事務所費	13,106	
減価償却費	1,520,218	
修繕費	15,748	
その他	53,821	
合計	5,092,233	